



平成18年5月期 決算短信（連結）

平成18年7月6日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
コード番号 3035

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.ktk.gr.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 取締役管理部長

氏名 伊藤 主計
氏名 木村 裕史
TEL (052)931-1881(代)

決算取締役会開催日 平成18年7月6日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年5月21日～平成18年5月20日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	10,169	△0.3	252	△11.8	216	△22.4
17年5月期	10,198	3.5	286	△0.4	278	△0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年5月期	159	△4.2	49	63	—	—	8.5	4.4
17年5月期	166	29.1	48	14	—	—	10.3	6.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年5月期 3,221,559株 17年5月期 3,175,000株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	5,263	2,093	39.8	569	72
17年5月期	4,599	1,681	36.6	525	28

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月期 3,674,450株 17年5月期 3,175,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	602	△40	34	1,150
17年5月期	243	△207	△99	554

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年5月21日～平成19年5月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,307	131	79
通期	10,604	265	152

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円48銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジの再生品
- ・リパクリボン インクリボンの再生品

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリサイクル(再生加工)し、元のお客さまにお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リパクトナーの即納を希望されるお客さまに対しては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応いたします。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・F-Secure インターネットを中心としたネットワーク関連商品
インターネットセキュリティソフトウェア
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 ホームページ制作、システム開発

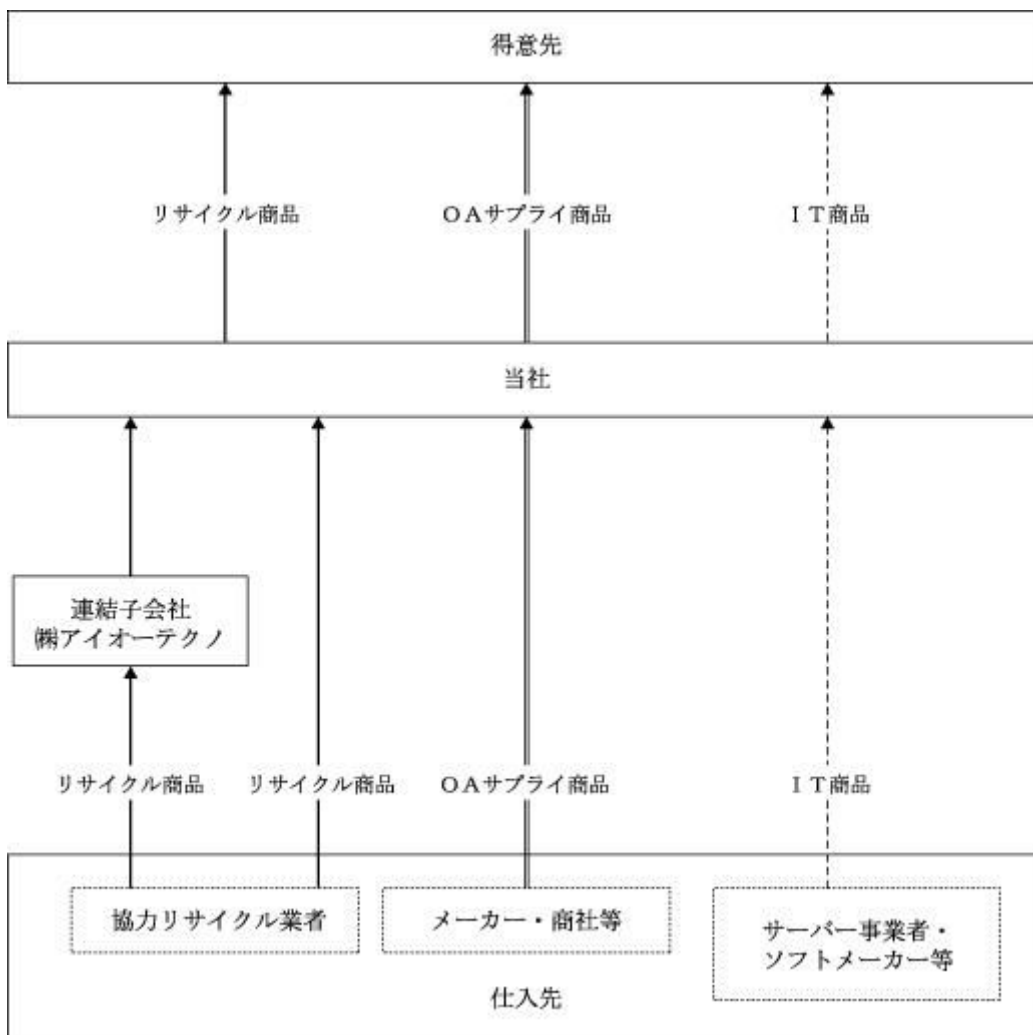
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関係する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を担当しております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はトータルビジネスサポートの担い手としてOAサプライ商品やIT商品をより安価にかつ円滑に提供するとともに、資源の有効利用と環境保護のためにリサイクル商品の普及に努めております。また、全国22拠点の営業所のフェイス・ツー・フェイスによる営業(モルタル)とWebサイトによる効率的な販売システム(クリック)を融合させた、「心」と「効率性」を兼ね備えたクリック&モルタルをコンセプトに、営業展開してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、それに業績を加味して機動的に行うことを当社の方針としております。

このような方針に基づき第35期(平成18年5月期)におきましては、1株当たり14円00銭の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

株主数の増加を図り、市場における株式の流動性を高めることの必要性は、経営上の重要課題であると認識しております。株価の推移を勘案しながら、投資単位の引き下げや株式分割を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標としては、ROE(純資産利益率)やROA(総資産利益率)を意識した経営に努めております。当面の目標としてROE10%を目指し邁進してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、以下の3本柱の基盤確立を目標としております。

①リサイクルトナーで業界トップクラスを目指す

リサイクル市場ではモノクロトナーカートリッジの価格競争を繰り広げており、売上総利益率の低下傾向が問題となっております。その点、カラートナーカートリッジは、リサイクルの歴史も浅く、値崩れもしていない状況から先行者利益を得ることができます。カラートナーカートリッジのリサイクルに積極的に取り組み、リサイクル商品をより太い事業の柱に育てます。

②「ケイティケイはっするネット」で通販業界の上位仲間入りを目指す

顧客により便利な「ケイティケイはっするネット」の導入を促進し、従来のフェイス・ツー・フェイスの営業を絡めて他の通販にない利便性を提供することで、他社との差別化を図ります。

③IT商品ではレンタルサーバ業界でトップクラスを目指す

中小企業にターゲットを絞り、アクトコマース等豊富なオリジナル商品で他社との差別化を図り、顧客の増加を目指します。

以上の3本の柱を構築することで事業の拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。

仕入価格交渉を継続して進めますが、販売面での対策としては比較的売上総利益率の高いリサイクルトナーカートリッジとIT商品の拡販が挙げられます。

近年特に、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。

そのため子会社での新製品開発のスピードアップが重要な要素となりますので、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取組むことが重要であると考えております。

IT商品に関しましては、オリジナル商品で他社との差別化を図り、新規ユーザーの獲得に努めます。

現在、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、効果・効率の高い営業基盤を構築することが可能になると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」は、従来当社グループが積極的に取扱ってこなかったステーションリー商品を業績の純増要因とすることが可能になります。

なお、当連結会計年度より開始した「カスタマイズ はっするネット」は、無料で顧客へ購買システムを提供することで他の通販との差別化を図り、顧客の囲い込みをいたします。

既存の商品を含めてWebから受注することで事務効率化を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させる原動力になると確信しており、当社グループの取組むべき最大の課題と位置づけております。

また、「ケイティケイ はっするネット」を安心して利用していただくために、システムの継続的改善につきましましては、積極的に投資することが必要であると考えております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による輸出や設備投資の増加、雇用環境の改善からくる個人消費の増大等から、景気は踊場を脱却し、回復基調で堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少しており、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、大企業を中心に購買窓口の本社集中化による大量発注や官公庁の入札において販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「顧客のトータルビジネスサポート」を目標に積極的な営業活動を推進し、メーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジの拡販に加え、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

リサイクル市場はプリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラートナーカートリッジが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、全体売上高の68.0%を占めるOAサプライ商品の減収(輸入純正トナーカートリッジ等の入手難)と平成17年5月期より行っている低採算の大口入札案件からの撤退により減収を記録することになりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当連結会計年度の連結売上高は10,169,165千円と前連結会計年度に比べ28,972千円(前連結会計年度比0.3%減)の減収となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下を利益率の高いリサイクル商品の拡販で一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、営業利益が252,663千円と前連結会計年度に比べ33,744千円(同11.8%減)の減益、経常利益が216,481千円と前連結会計年度に比べ62,369千円(同22.4%減)の減益になりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益38,993千円、特別損失2,814千円を計上した結果、252,660千円と前連結会計年度に比べ35,327千円(同12.3%減)の減益、当期純利益は159,882千円と前連結会計年度に比べ6,946千円(同4.2%減)の減益となりました。

これにより、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は公募増資による資本金及び資本準備金の増加を踏まえ8.5%と前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少いたしました。

なお、当連結会計年度より企業会計基準委員会「役員賞与に関する会計基準」に基づき、役員賞与は販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OA サプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品におきましてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き確実に減少しておりリサイクルリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,554,954千円となり、前連結会計年度に比べ35,340千円(同1.4%増)と微増となりました。

OAサプライ商品

積極的な新規顧客開拓により一般ユーザー向けのメーカー純正トナーカートリッジの販売は増加しましたが、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、特に同業者間の卸売りが抑制され、トータルではトナーカートリッジの販売は減少いたしました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、メーカー純正インクカートリッジの販売が好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,912,477千円となり、前連結会計年度に比べ208,633千円(同2.9%減)の減収となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は260,008千円となり、前連結会計年度に比べ20,389千円(同8.5%増)の増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしており、約26,000アイテムのステーションナリー商品だけでも年商146百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております

この結果、当商品群の売上高は441,724千円となり、前連結会計年度に比べ123,930千円(同39.0%増)の増収となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は5,263,107千円となり、前連結会計年度に比べ663,955千円増加いたしました。

流動資産は、3,416,340千円となり、前連結会計年度に比べ631,612千円増加いたしました。主な理由としては、決済日が金融機関の休日であった為、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

Web受注システムである「ケイティケイ はっするネット」の推進が軌道に乗ったこともあり、たな卸資産も減少しております。

固定資産は、1,846,767千円となり、前連結会計年度に比べ32,343千円増加いたしました。主な理由としては、東京支店内装工事、春日井工場の高圧・幹線工事により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、基幹の営業支援構築プログラムを導入・整備し、「ケイティケイ はっするネット」システムを強化したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加いたしました。

また、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額を前払年金費用としてその他投資に含めて計上したことによるものであります。

(負債)

金融機関からの借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少していますが、決済日が金融機関の休日であった為、負債合計は3,169,695千円となり、前連結会計年度に比べ252,319千円増加いたしました。

(資本)

当社のジャスダック証券取引所への上場之际、500,000株の新株を発行しております。これに伴い、資本金は、294,675千円、資本剰余金は、259,675千円となりました。

(3) 次期の見通し

平成19年5月期につきましては、5ヶ年計画の初年度として「リサイクルトナーカートリッジ」「ケイティケイ はっするネット」「IT商品」の3つの柱をより太いものにし「トータルビジネスサポート企業への飛躍」を目指して強化推進してまいります。

当社グループの収益の柱であるリサイクルトナーカートリッジにつきましては、マーケットが拡大しているカラートナーカートリッジを中心に更なる売上増を果たして行きます。そのための施策として①カラートナーカートリッジ機種の追加導入②カラートナーカートリッジの販売・技術の研修会による営業マンのレベルアップ③サポート体制の充実(子会社である株式会社アイオーテクノに緊急相談窓口設置)④カラートナーカートリッジ用特別カタログの作成配布等積極的な販売促進を果たしてまいります。また、平成18年6月29日付で100%株式を取得して子会社化した株式会社スワットビジネスは、三菱グループを中心とした優良顧客が多いため、当社グループとしての商品供給力を活かしカラートナーカートリッジの販売増を図って行きます。

「ケイティケイ はっするネット」においては、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズはっするネット」が大変好評で、平成18年5月期で第1次募集の100社が締め切られ、現在順次実稼動が始まっています。平成18年5月20日までに稼動した22社においては、1年経過していないにもかかわらず、前期との売上比較で280%アップと確実な伸びを示しております。

「カスタマイズはっするネット」は、当社グループの業績に大きく貢献できるユニークな将来の中心ビジネスモデルと位置付けております。現在開発中の案件を早く稼動させるとともに、平成19年5月期には2次募集を200社行う予定をしております。すでに稼動が始まっている顧客(平成18年7月6日現在)としてはNTT番号情報株式会社様をはじめ38社となっており順調に業績を伸ばしております。

今期中にカスタマイズの基本システムがほぼ整うため、平成20年5月期からはシステム導入のリードタイムを大幅削減でき、スピードをあげて「カスタマイズはっするネット」顧客増をはかり、大幅売上増を実現させたいと考えます。平成19年5月期に入り、「カスタマイズはっするネット」事業強化のため技術者の増員を3名行いました。また優良顧客の多い株式会社スワットビジネスでは、当社グループ入りを契機に新たな商品として「ケイティケイ はっするネット」を現在のトナー関連ビジネスに加えて売上高増を図っていく予定です。

「IT商品」は、収益性の高いビジネスとして当社の利益向上のためにも更なるビジネスの拡大を図ります。施策として①新しいIT事業部長を任命(ITベンチャーの株式会社アイガ元社長を招聘)②レンタルサーバー商品群を全て刷新③IT技術者の派遣業務を秋口からスタート④システムエンジニアの強化によりソフト開発ビジネスの強化⑤取次店の強化等により平成21年5月期に売上倍増へ向けて平成19年5月期を着実に成長させます。

また、平成18年5月期から進めております「ビジネス改革」①利益の薄い入札ビジネスからの脱皮②アナログ型からデジタル型ビジネスへの変革(付加価値型営業への転換)は今後も継続してまいります。

以上により、平成19年5月期の連結売上高予想は106億4百万円、経常利益2億65百万円、当期純利益1億52百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

①特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関係する消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。従って、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、将来の展望予測からリサイクルトナーカートリッジの販売を新たに事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これら同業他社との競合の激化によっては、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③事業提携について

当社は、F-Secure社(フィンランド)製アンチウイルスソフトの販売事業について、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。また、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」事業におきまして、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準 I S O 9001 の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、『インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案』について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されるという全く違う結果となりました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けないと考えておりますが、リサイクルトナーカートリッジ業界においては、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。場合によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥営業所の展開について

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。今後において営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できなかった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム障害について

「ケイティケイ はっするネット」事業において、当社はインターネットによる受注システムを利用していますが、人的過失、停電など様々な原因により、システム障害が発生する可能性があります。想定範囲を超えるような障害が発生する場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		676,682		1,261,395		584,712
2 受取手形及び売掛金	※4	1,695,472		1,790,615		95,142
3 有価証券		20,702		20,710		8
4 たな卸資産		372,009		329,172		△42,836
5 繰延税金資産		17,761		11,208		△6,553
6 その他		15,323		9,470		△5,853
貸倒引当金		△13,223		△6,231		6,992
流動資産合計		2,784,727	60.5	3,416,340	64.9	631,612
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	723,863		737,870		
減価償却累計額		289,062	434,801	318,280	419,590	△15,210
(2) 機械装置及び運搬具		45,374		45,374		
減価償却累計額		25,933	19,441	30,057	15,317	△4,124
(3) 土地	※2		740,319		740,319	—
(4) その他		150,773		148,237		
減価償却累計額		115,163	35,610	121,773	26,464	△9,146
有形固定資産合計		1,230,172	26.7	1,201,691	22.8	△28,481
2 無形固定資産						
無形固定資産合計		49,070	1.1	71,755	1.4	22,685
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	70,878		92,366		21,487
(2) 保険積立金		302,350		314,265		11,915
(3) 繰延税金資産		96,505		72,672		△23,833
(4) その他		72,955		98,575		25,620
貸倒引当金		△7,507		△4,558		2,949
投資その他の資産合計		535,181	11.6	573,320	10.9	38,139
固定資産合計		1,814,424	39.5	1,846,767	35.1	32,343
資産合計		4,599,152	100.0	5,263,107	100.0	663,955

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	1,110,711		1,557,356		446,644
2 短期借入金	※2	913,065		901,340		△11,725
3 未払法人税等		72,469		11,576		△60,893
4 役員賞与引当金		—		8,700		8,700
5 その他		297,018		365,999		68,981
流動負債合計		2,393,265	52.0	2,844,972	54.1	451,707
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	268,724		60,150		△208,574
2 退職給付引当金		19,989		—		△19,989
3 役員退職慰労引当金		230,266		242,298		12,032
4 その他		5,131		22,275		17,144
固定負債合計		524,111	11.4	324,723	6.2	△199,387
負債合計		2,917,376	63.4	3,169,695	60.2	252,319
(資本の部)						
I 資本金	※3	177,675	3.9	—	—	△177,675
II 資本剰余金		97,675	2.1	—	—	△97,675
III 利益剰余金		1,396,808	30.4	—	—	△1,396,808
IV その他有価証券評価差額金		9,617	0.2	—	—	△9,617
資本合計		1,681,775	36.6	—	—	△1,681,775
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,599,152	100.0	—	—	△4,599,152

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	294,675	5.6	294,675
2 資本剰余金		—	—	259,675	4.9	259,675
3 利益剰余金		—	—	1,518,879	28.9	1,518,879
4 自己株式		—	—	△554	0.0	△554
株主資本合計		—	—	2,072,674	39.4	2,072,674
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	20,737	0.4	20,737
評価・換算差額等合計		—	—	20,737	0.4	20,737
純資産合計		—	—	2,093,411	39.8	2,093,411
負債及び純資産合計		—	—	5,263,107	100.0	5,263,107

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1		10,198,137	100.0		10,169,165	100.0	△28,972	
II 売上原価			7,918,444	77.6		7,916,665	77.8	△1,779	
売上総利益			2,279,693	22.4		2,252,499	22.2	△27,193	
III 販売費及び一般管理費			1,993,284	19.5		1,999,836	19.7	6,551	
営業利益			286,408	2.8		252,663	2.5	△33,744	
IV 営業外収益									
1 受取利息			249			215			
2 受取配当金			717			906			
3 受取家賃			7,462			3,229			
4 受取助成金			1,676			3,417			
5 その他			5,924	16,031	0.2	6,519	14,288	0.1	△1,742
V 営業外費用									
1 支払利息			20,397			16,519			
2 上場関連費			—			23,761			
3 その他			3,189	23,587	0.2	10,189	50,470	0.5	26,882
経常利益				278,851	2.7		216,481	2.1	△62,369
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			6,136			—			
2 受取保険金			3,000			—			
3 退職給付債務戻入益			—	9,136	0.1	38,993	38,993	0.4	29,857
VII 特別損失									
1 貯蔵品廃棄損			—	—		2,814	2,814	0.0	2,814
税金等調整前 当期純利益				287,988	2.8		252,660	2.5	△35,327
法人税、住民税 及び事業税		123,195			69,773				
法人税等調整額		△2,036	121,158	1.2	23,004	92,777	0.9	△28,380	
当期純利益			166,829	1.6		159,882	1.6	△6,946	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			97,675
II 資本剰余金期末残高			97,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,261,541
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		166,829	166,829
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与		7,750	31,562
IV 利益剰余金期末残高			1,396,808

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年5月20日現在 (千円)	177,675	97,675	1,396,808	—	1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			△23,812		△23,812		△23,812
役員賞与の支給			△14,000		△14,000		△14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				△554	△554		△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	11,119	11,119
連結会計年度中の変動額合計(千円)	117,000	162,000	122,070	△554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日現在 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		287,988	252,660	△35,327
2 減価償却費		61,121	65,686	4,564
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△53,686	△9,941	43,744
4 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		11,792	12,032	240
5 役員賞与引当金の増加額		—	8,700	8,700
6 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△4,525	△19,989	△15,464
7 受取利息及び受取配当金		△966	△1,122	△155
8 支払利息		20,397	16,519	△3,878
9 有形固定資産除却損		2,818	314	△2,504
10 無形固定資産除却損		—	250	250
11 売上債権の増減額(増加:△)		29,316	△92,774	△122,091
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		71,074	42,836	△28,237
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△32,328	446,644	478,973
14 役員賞与の支払額		△7,750	△14,000	△6,250
15 その他		22,511	40,394	17,883
小計		407,763	748,210	340,447
16 利息及び配当金の受取額		966	1,122	155
17 利息の支払額		△20,446	△16,564	3,882
18 法人税等の支払額		△145,132	△130,464	14,667
営業活動による キャッシュ・フロー		243,151	602,304	359,153

		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△60,436	△15,829	44,606
2 無形固定資産の取得による支出		△16,902	△20,882	△3,979
3 有価証券の取得による支出		△7	△8	△0
4 投資有価証券の取得による支出		△2,564	△3,130	△566
5 差入保証金差入による支出		△5,355	△2,383	2,972
6 差入保証金返還による収入		1,460	2,478	1,018
7 保険積立金解約による収入		—	22,009	22,009
8 保険積立金積み立てによる支出		△112,276	△34,333	77,942
9 長期前払費用の支払支出		△1,425	—	1,425
10 長期前払費用の減少		—	153	153
11 定期預金の預入による支出		△43,901	△20,214	23,686
12 定期預金の払戻による収入		33,803	31,204	△2,599
投資活動による キャッシュ・フロー		△207,604	△40,935	166,668
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(減少:△)		50,000	30,000	△20,000
2 長期借入金の返済による支出		△125,934	△250,299	△124,365
3 配当金の支払額		△23,812	△23,812	—
4 自己株の取得による支出		—	△554	△554
5 株式の発行による収入		—	279,000	279,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△99,746	34,334	134,080
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△64,199	595,702	659,902
V 現金及び現金同等物の期首残高		618,906	554,706	△64,199
VI 現金及び現金同等物の期末残高		554,706	1,150,409	595,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アイビス 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。 平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、当社における持分比率が16.6%となりました。 当社と同社の関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	—	<p>(イ)新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 —</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。
—	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,834千円減少しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、190,073千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,500千円</p>	—————																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">368,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">602,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,899千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,969千円</td> </tr> </table>	建物	368,325千円	土地	602,573千円	計	970,899千円	一年内返済予定長期借入金	89,945千円	長期借入金	246,024千円	計	335,969千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,493千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,790千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円
建物	368,325千円																								
土地	602,573千円																								
計	970,899千円																								
一年内返済予定長期借入金	89,945千円																								
長期借入金	246,024千円																								
計	335,969千円																								
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
計	705,493千円																								
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
計	108,790千円																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株であります。</p>	—————																								
	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円																				
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	593,482千円	給与手当	607,476千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,792千円	役員賞与引当金繰入額	8,700千円
退職給付費用	20,215千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,032千円
運賃	322,396千円	退職給付費用	14,248千円
		運賃	345,455千円
		貸倒引当金繰入額	610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	
合計	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注
合計	一株	550株	一株	550株	

(注)普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当なし

3 配当に関する事項

(1)配当金の支払

議決	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月18日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

議決予定	株式の種類	配当金の総額	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14.0円	平成18年5月20日	平成18年8月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 676,682千円	現金及び預金勘定 1,261,395千円
定期預金・定期積金 Δ 121,976千円	定期預金・定期積金 Δ 110,985千円
現金及び現金同等物 554,706千円	現金及び現金同等物 1,150,409千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	31,100	19,246	11,853	工具器具備品	18,044	10,065	7,979
車両運搬具	142,278	79,840	62,437	車両運搬具	134,942	77,099	57,842
ソフトウェア	4,902	163	4,738	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193
合計	178,280	99,250	79,030	合計	162,094	89,079	73,014
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			25,875千円	一年内			28,537千円
一年超			53,154千円	一年超			44,477千円
合計			79,030千円	合計			73,014千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			39,593千円	支払リース料			29,743千円
減価償却費相当額			39,593千円	減価償却費相当額			29,743千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接13.87	—	—	商品の販売(※1)	850	売掛金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	18,500(※3)	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接24.32	—	ソフトウェア開発請負	商品の販売(※1) ソフトウェア開発委託(※2)	367 2,041	売掛金 —	14 —

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(※2)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(※3)平成17年4月15日付で第三者割当増資を行っております。

3 株式会社アイビスは、平成17年11月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権の所有割合が16.6%となり、関連会社に該当していません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接10.90	—	—	商品の販売(※1)	845	売掛金	142

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,800千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,425千円</p> <p>一括償却資産 2,204千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,512千円</p> <p>その他 818千円</p> <hr/> <p>計 17,761千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 91,876千円</p> <p>会員権評価損 20,879千円</p> <p>退職給付引当金 7,939千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,718千円</p> <p>その他 1,355千円</p> <hr/> <p>小計 132,204千円</p> <p>評価性引当額 △29,313千円</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺 △6,384千円</p> <hr/> <p>合計 96,505千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,705千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,097千円</p> <p>一括償却資産 1,756千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 364千円</p> <p>その他 1,286千円</p> <hr/> <p>計 11,208千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 96,676千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>退職給付引当金 一千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 962千円</p> <p>その他 680千円</p> <hr/> <p>小計 111,591千円</p> <p>評価性引当額 △13,237千円</p> <hr/> <p>計 98,354千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 13,767千円</p> <p>前払年金費用 11,915千円</p> <hr/> <p>合計 25,682千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,672千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.7%</p> <p>その他 △0.7%</p> <hr/> <p>42.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △6.3%</p> <p>その他 △2.5%</p> <hr/> <p>36.7%</p>

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,661	43,566	16,904
(2) その他	3,815	5,357	1,541
小計	30,477	48,923	18,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,895	11,127	△1,767
(2) その他	5,193	4,518	△675
小計	18,089	15,645	△2,443
合計	48,566	64,568	16,002

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、130千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,702
合計	22,512
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,390	61,798	31,407
(2) その他	9,029	13,293	4,264
小計	39,419	75,092	35,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11,603	10,435	△1,168
(2) その他	—	—	—
小計	11,603	10,435	△1,168
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,838
② マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">157,396千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,406千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	157,396千円	② 年金資産	137,406千円	差引	19,989千円	③ 退職給付引当金	19,989千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,189千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,169千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△29,979千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	130,189千円	② 年金資産	160,169千円	差引	△29,979千円	③ 前払年金費用	29,979千円	④ 退職給付引当金	0千円
① 退職給付債務	157,396千円																		
② 年金資産	137,406千円																		
差引	19,989千円																		
③ 退職給付引当金	19,989千円																		
① 退職給付債務	130,189千円																		
② 年金資産	160,169千円																		
差引	△29,979千円																		
③ 前払年金費用	29,979千円																		
④ 退職給付引当金	0千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">20,796千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	20,796千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">14,777千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	14,777千円														
① 勤務費用(注1)	20,796千円																		
① 勤務費用(注1)	14,777千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
1株当たり純資産額	525.28円	1株当たり純資産額	569.72円
1株当たり当期純利益金額	48.14円	1株当たり当期純利益金額	49.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,829	159,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	14,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,829	159,882
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,221,559

重要な後発事象

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成18年6月29日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 会社の概要

① 商号

株式会社スワットビジネス

② 本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③ 代表者

常盤秀樹

④ 主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤ 資本金の額

30百万円

(2) 株式取得の内容

① 株式取得日

平成18年6月29日

② 取得株数

600株（発行済株式総数600株）

③ 取得金額

65百万円

④ 支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品 目	前期連結会計年度 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		当期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	545,050	117.4	607,921	111.5
合 計	545,050	117.4	607,921	111.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入状況

品 目	前期連結会計年度 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		当期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,096,722	95.4	1,084,087	98.8
OAサプライ商品	5,998,350	99.8	5,890,208	98.2
その他	211,073	220.3	315,287	149.4
合 計	7,306,145	100.7	7,289,583	99.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品 目	前期連結会計年度 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		当期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,519,614	102.0	2,554,954	101.4
OAサプライ商品	7,121,111	103.1	6,912,477	97.1
IT商品	239,618	100.4	260,008	108.5
その他	317,793	135.5	441,724	139.0
合 計	10,198,137	103.5	10,169,165	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。